

渡邊駿『現代アラブ君主制の支配ネットワークと資源分配——非産油国ヨルダンの模索』ナカニシヤ出版
2022年 v+319頁

君主制の研究者にとって、サミュエル・ハンチントンの「国王のジレンマ」論について多くの説明は必要ないであろう。氏の論じたとおり、社会の近代化の圧力にさらされた君主制は相反する国内の圧力の中でジレンマに陥り、体制の正統性維持が困難となった[ハンチントン 1972]。20世紀初頭には世界の政治の主役であった君主たちの多くは、共和制移行によって王座を失うか、立憲君主制への転換を受け入れるかの選択を迫られた。にもかかわらず、アラブ世界では君主が統治する国家が今も健在で、世界の君主制諸国の実に3割以上がアラブという圧倒的な存在感を誇る。本書の筆者の言葉を借りれば、アラブ世界は君主制の一大中心地である。

本書は、ヨルダン・ハーシム王国の「ジレンマ」を論じた初の本格的な研究書である。個性豊かなアラブ君主制諸国のなかでも、ヨルダン王国の体制持続は、それ自体ひとつのパズルであった。ヨルダンは、1946年の独立以来、多くのジレンマを抱えてきた。イスラエルとの紛争、アラブ民族主義諸国との対立、ヨルダン川西岸併合によるパレスチナ問題の内包は、深刻な安全保障のジレンマとなった。ヨルダンは天然資源や観光資源に乏しく、開発にも適さない土地柄であるため、国家財政は常に厳しい状況に置かれている。イラク戦争とアラブの春の帰結は、1990年代の中東和平以降もヨルダンの置かれた地政学的リスクが変わらないことを示した。2011年以降のシリア難民の流入は、もともと深刻であった首都圏の人口過剰とインフレそして失業率増加に拍車をかけ、さらに「イスラーム国」対策と治安部門への支出がかさむ中で、ヨルダンはコロナ禍に突入してしまった。このように目立った問題を挙げるだけでも、ヨルダンの体制持続がいかに難しいかがおわかりいただけるだろう。

幸い、ここ10年ほどの間、ヨルダンを直接的、間接的に扱う研究の層は厚くなり、特に日本の若手の勢いは目を見張るものがある。その中で、ヨルダンの政治体制という最重要テーマの一つに切り込んだのが本書である。本書は、筆者が2018年に提出した博士論文をベースにした学術書である。博論ベースの単著の多くは、対象を徹底的に分析するがゆえに議論のバランスを欠いた作品になる、あるいは知りえた情報を詰め込みすぎて、同じ分野・地域を扱う研究者でも手を焼く難解な作品になるというケースが多い。主にヨルダンの政治体制持続のメカニズム解明を目指す本書の場合、かなり先駆的な事例(地方分権、エリート間関係など)を扱いながらも、読者が戸惑わずついていける構成になっている。これは、本書全体を貫く論点が一貫しており、各章とも先行研究の問題点や不足を踏まえて議論を進めているからである。

本書の主たる議論は、ヨルダンを事例とした、現代アラブ君主制の存続の要因の解明にある。冒頭の「国王のジレンマ」は、社会の近代化は君主制の存在の正統性に異議を申し立てるといふ近代化論の典型である。この近代化論を克服すべく登場した議論として、筆者は5つのアプローチ(文化的アプローチ、レントピア国家論、制度論、正統性に着目するアプローチ、弾圧に着目するアプローチ)を挙げる。これらを吟味・批判したうえで、筆者は、上記の複数の要因が君主制を存続させるという見方(複合アプローチ)が最も理にかなっていると説く(ただし、複合アプローチの欠点も指摘している)。

次に、本書の内容をかいつまんで紹介しよう。本書の章立ては、以下の通りである。

序論

第1章 現代アラブ君主制国家群の成立基盤

第2章 現代アラブ君主制の支配ネットワークと資源分配

第3章 ヨルダンにおける君主制支配の歴史的形成過程

第4章 「改革の政治」の新時代——新たな国際関係・新たな指導者のもとのヨルダン

第5章 ヨルダン体制中枢の任命エリート

第6章 国王の改革イニシアティブのもとでのガバナンスを巡る争い

——公職年金法改正をめぐる立法過程分析を通して

第7章 新旧の統治様式の矛盾とその社会的な代償

——地方分権をめぐる政治過程

結論

1章は、現代アラブ君主制国家群の成立基盤を、文化的、歴史的側面からトレースし、アラブ固有の発展経路の論証を目指している。ここでは、アラブとはなにか、部族とはどのようなものかといった系譜論的な議論から、イスラームとの関係、西洋の君主制との比較など、様々な視点からアラブ君主制諸国の形成過程を論じている。こうした議論を網羅したうえで各国の現状と課題に踏み込んでいるので、この章だけで、読者はアラブ君主制のおおよその成立背景と今日の課題を把握できると言っても過言ではあるまい。

2章は、アラブ君主制国家群の社会的・経済的成立要件と支配安定のための制度を比較する内容であり、歴史的・文化的な成立基盤に注力した前章を補う章という位置づけにもなっている。ここでの主な議論は、体制存続のための資源分配に関する理論モデルの検討であり、レンティア国家期からポスト・レンティア国家期にかけての様々な先行研究が紹介される。これらを踏まえ、筆者は、従来の資源配分モデルの問題点と限界を指摘するとともに、ヨルダンの特殊性を示す。筆者の博士論文は、当然のことながらヨルダンの議論に特化していたため、アラブ君主制諸国間における同国の位置づけや制度的な課題がやや不明瞭であったが〔渡邊2018〕、本書の1章および2章で、この問題が解消されたといえる。

3章と4章は、政治史である。3章は、ヨルダン国家建設から国民形成を巡る議論を、ハーシム家のヨルダン川東岸進出前後から1980年代まで歴史的に叙述している。加えてこの章では、オーソドックスな歴史記述の流れから、本書のテーマであるヨルダン君主制による資源配分モデルの歴史的・国際的要因を抽出しようと試みている。筆者によれば、レンティア国家としてのヨルダンの資源配分メカニズムは1970年代初めに完成し、80年代の債務危機で終焉を迎える。上記分析の妥当性は、この章の様々なデータで示されている。加えてこの章では、ヨルダンの政治体制が形成される歴史的過程を、伝統・近代の二分論に陥ることなく、国家の「可変性」から論じている。例えば、多くの現代ヨルダン研究では、オスマン帝国末期からヨルダン建国期にかけて地方の諸部族が近代化国家システムを受容する過程で、ハーシム家支持構造が確立した事実を強調する。しかし、1989年暴動や2011年民主化運動が地方発であったことから、もはや地方住民による体制支持の自明性は疑わしい(95頁)。これ以降の時代についても、本章はヨルダン史で自明のものともみなされてきた様々なアクター間関係を相対化して(あるいは、突き放して)おり、読者は、ハーシム家による資源配分システムと王室-東岸系体制エリート関係が単線的に発展してきたものではないことを確認できる。

4章は、1980年代以降の政治経済改革を議論している。80年代末期から90年代初頭のヨルダンでは、レンティア国家体制下の資源配分メカニズム終焉から補助金削減や公共部門のリストラが実施された。ここで全国的な反発に直面した政府は、議会政治の開放で応えようとした。筆者の表現を借りれば、縮小した国家による資源分配を補うために、議会が資源分配の場として機能するようになったというわけである。また、併合した西岸の放棄と中東和平プロセス進展に伴う、国家アイデンティティとしての「トランスヨルダン性」が台頭したのもこの時期である(136頁)。アブドゥッラー2世国王のもとで推進されている諸政策は、既にこの頃始まっていたことがわかる。

5章から7章は、筆者独自の研究成果が最もよく反映された部分である。5章は、ヨルダンの体制中枢エリートの位置づけを巡る論考である。強大な権力を持つヨルダン国王を補佐するエリートの代表格が首相、閣僚、王宮府長官であり、かれらをプールの場が上院であることはよく知られているが、本章で触れているように、僅かな先行研究でさえも、国王-エリート関係の動態を十分に描き切れていなかった(例えば〔Bank and Schlumberger 2004〕)。本章では建国期以降の体制エリートを出身地域、家系、職歴などから丹念に分析し、歴代国王がかれらとどのように関係を築き、活用したのかを整理した。ここで明らかになったのは、意外にも、エリート任命におけるヨルダン歴代国王個人の意思の存在であった(193頁)。本章の分析にも明らかなように、特定集団とのウェットな関係を重視したフサイン前国王と、しばしば新自由主義者と呼ばれる多様な出自のエリートを登用するアブドゥッラー2世国王の任命パターンの違いは、政策レベルで大きな違いをもたらしている。特に、ここ数年のヨルダン憲法改正によって国王の任命権は格段に強化されており、行政のトップはおろか、治安部門の部長クラスにまで介入可能となった。これが、著者の指摘する現体制下の支配エリート連合の勢力均衡にどのように作用するのか、大変興味深い。

6章は、社会保障という国民への資源配分の中心的議論に切り込む内容である。アブドゥッラー2世体制

の発足以降、既に始まっていた公共部門・軍人の年金削減、公営企業の民営化による公共支出削減は加速し、トランスヨルダン系住民から支配エリートに至る様々なアクターに打撃を与えてきた。本章の事例として分析される公職年金法改正をめぐる行政府と立法府の駆け引きからは、新たな資源配分のルールを巡る対立、権限を強化された下院の「反乱」、そして事態收拾のために「介入のジレンマ」に陥った国王(212頁)といった興味深い議論が展開される。上記の内容は事例研究として先駆的であり、また先行研究との整合性という点でも高く評価できる。既に本書で論じられてきたように、ヨルダン政府によるレンティア国家体制下の資源配分は80年代に終焉し、代わりに提供した下院の開放・改革という資源は、新旧さまざまなエリート層をエンパワーする結果となり、さらにアラブの春を経て、体制の不安定要因となりつつあるのである。

第7章では、6章に続く事例研究として、ヨルダンの地方分権を巡る政策プロセスに取り組んでいる。2005年にアブドゥッラー2世の主導で始まった地方分権の議論は、2015年の地方分権法・新地方自治法で成立し、2017年の地方選挙で本格始動した。この章では、先行研究が極めて少ないにもかかわらず、筆者はヨルダンの歴史的な中央-地方関係から、地方分権法から現時点までの帰結を、歴史的、制度的に整理することに成功している。筆者によれば、ヨルダンの地方自治の現状は、地方政治の改革を目指す勢力に対する既得権益層の勝利で推移しており、期待された成果には結びついていない。国王主導で始まった地方分権の停滞は、早くも改革の成果に失望した層の政治不信に直結する可能性を帯びている。ここにも、前章同様に国王の「介入のジレンマ」あるいはそれ以上の不安材料が見て取れるのである(238頁)。

以上、若干の私見を交えつつ、本書の特徴と成果を紹介してきた。本書は複合的アプローチによるヨルダンの分析を通じて、現代アラブ君主制国家群研究に大きく貢献する作品である。特に、後半の事例分析では、ヨルダン王制が築き上げた権威主義体制の頑健性を実証的に説明するだけでなく、現在の同国を取り巻く政治経済的な状況次第では、それが深刻な改革のジレンマに陥りかねない危うさをも的確に指摘している。関連領域の先行研究を詳細に吟味し、それらの不足を補う本書は、比較政治学(君主制)と中東研究(ヨルダン)の両方に広く貢献する文献として今後も広く参照されるべきものであろう。欲を言えば、筆者には東のハーシム家王国ヨルダンにとどまらず、西のハーシム家王国であるモロッコまでも研究の射程に広げていただきたいと願う。

<参考文献>

- ハンチントン、サミュエル 1972『変革期社会の政治秩序(上・下)』(内山秀夫訳)サイマル出版会。
 渡邊駿 2018「現代アラブ君主制国家群におけるガバナンスと社会——ヨルダン・ハーシム王国を事例として」博士論文。
 Bank, Andre and Olivier Schlumberger. 2004. “Jordan: Between Regime Survival and Economic Reform,” in Volker Perthes ed., *Arab Elites: Negotiating the Politics of Change*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.

(吉川 卓郎 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授)

山本健介『聖地の紛争とエルサレム問題の諸相——イスラエルの占領・併合政策とパレスチナ人』晃洋書房 2020年 v+296頁

エルサレム問題はパレスチナとイスラエル間の和平交渉において、宗教的・政治的な対立の焦点として最も解決が困難な問題のひとつと位置付けられてきた。近年では2021年に東エルサレムのシェイフ・ジャッラー地区の立ち退き問題に端を発して、対立がガザ地区への空爆に発展し、また翌2022年のラマダーン時期にもエルサレム旧市街で衝突が起きるなど、国際的に注目を集めている。こうした断続的な衝突にはどのような歴史的背景があるのか、対立の構造はどのように変化してきたのか、本書では丹念な資料分析とフィールドワークに基づき解明を試みている。

ユダヤ人の入植開始以降、同様の衝突が繰り返されてきたかに見えるエルサレム問題について、関与する